

今週の為替相場見通し(2023年8月7日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		140.69 ~ 143.89	141.76	139.00 ~ 143.00
ユーロ	(ドル)		1.0913 ~ 1.1046	1.1012	1.0850 ~ 1.1150
(1ユーロ=)	(円)		155.12 ~ 157.50	156.05	154.50 ~ 158.00
英ポンド	(ドル)		1.2620 ~ 1.2872	1.2752	1.2500 ~ 1.2900
(1英ポンド=)	(円)	*	180.45 ~ 183.25	180.75	178.00 ~ 182.00
豪ドル	(ドル)		0.6514 ~ 0.6740	0.6571	0.6400 ~ 0.6750
(1豪ドル=)	(円)	*	92.97 ~ 95.83	93.13	91.50 ~ 95.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 上野 智久

(1)今週の予想レンジ: 139.00 ~ 143.00 円

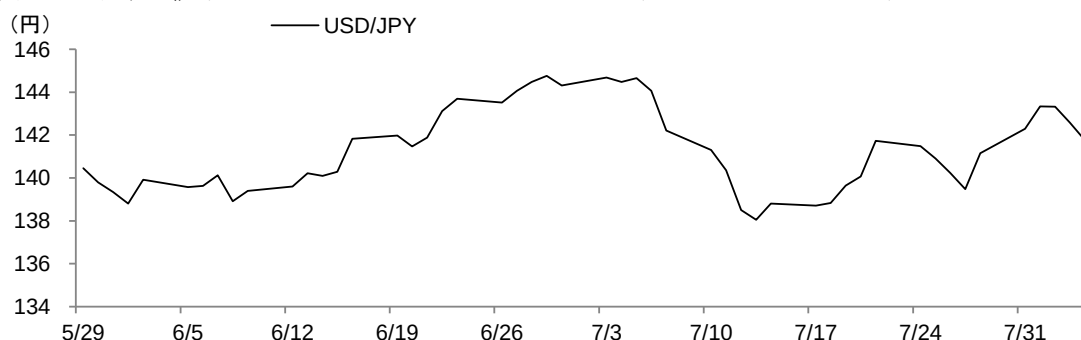
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は円売り地合いに押され終盤にかけて上昇するも、雇用統計を受けて下落する展開となった。週初7月31日、140円台後半でオープンしたドル/円は日銀による臨時の国債買い入れオペの通知を受け、円売りが強まる展開となり142円台まで上昇。8月1日も円売り相場が続き142円台後半に上昇。海外時間においては米金利上昇を背景に143円台半ばまで上値を上げた。2日、ドル/円は米大手格付機関が米長期債を格下げするとの報道を受け142円台前半まで値を落とすも、米7月ADP雇用統計の強い結果を受け、米金利上昇に合わせ143円台半ばに値を戻した。3日、米金利が上昇する中、日銀による臨時オペの実施通告も相まって、ドル/円は週高値となる143.89円まで上昇。米7月ISM非製造業景気指数の弱い結果が材料視され142円付近に反落も、引けにかけては底堅い米金利動向を受け142円台半ばに値を戻した。4日、米7月雇用統計では平均時給の部分では予想を上回る伸びを見せ、米7月失業率も予想より改善するも、米7月非農業部門雇用者数変化指数は予想を下回るなど強弱まちまちの内容。発表後、ドル/円は次第に売り優勢となり141円台半ばまで下値を伸ばし、141円台後半で越過している。

今週のドル/円は上値の重い展開を予想する。米7月雇用統計は強弱まちまちの結果となったが、雇用者数に焦点を当てると、7月分は市場予想を下回り、5・6月分の雇用者の伸びは下方改定されるなど訝えない内容となった。雇用統計発表後、米債利回りが低下し、米株も軟調推移とリスクセンチメントは悪化、ドル売り地合いが強まっている。今週は10日(木)に米7月消費者物価指数が公表予定となっており、それまでは相場の転換点となりうる材料に乏しいと考えており、上値の重い展開が続くのではないかと。市場注目度が高い米消費者物価指数については、6月の結果(前年比)は21年3月以来の低水準の結果となっており、コアベースでも物価上昇の鈍化が確認されている状況。7月の市場予想は前月比対比小幅な上昇を予想しているが、物価上昇鈍化が確認された場合、ドル売り地合いがさらに強まる展開も想定される。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/31~8/4)の値動き: 安値 140.69 円 高値 143.89 円 終値 141.76 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第一チーム 松木 悠馬

(1) 今週の予想レンジ: 1.0850 ~ 1.1150 154.50 ~ 158.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

週初31日、1.1024でオープンしたユーロ/ドルはユーロ圏の4～6月期GDPや7月コアCPI(前年比)が市場予想を上回ったことを背景に上昇も、その後の独金利低下に1.10付近まで下落。1日、ユーロ/ドルは軟調な欧州株が重石となる中、1.09台後半でじり安推移となった。2日、ユーロ/ドルは米大手格付機関による米国債の格付け引き下げを受けて、ドル売りが強まる中で1.10台を回復も、堅調な米経済指標を受けた米金利が上昇する動きに合わせ1.09台前半に反落した。3日、ユーロ/ドルはユーロ圏6月生産者物価指数の鈍化が材料視され、独金利低下に合わせ週安値となる1.0913に下落。その後は、独金利の反転や、米7月ISM非製造業景況指数など軟調な米経済指標が材料視される中、1.09台半ばに値を戻した。4日、ユーロ/ドルは日中1.09台の推移。その後発表された米7月雇用統計では非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったものの、平均時給の上振れや失業率の低下など強弱まちまちの内容となった。発表後は米金利低下、ドル売り優勢の展開となると、1.01台まで上昇。上昇一巡後は小反落し、結局1.1012で越週した。

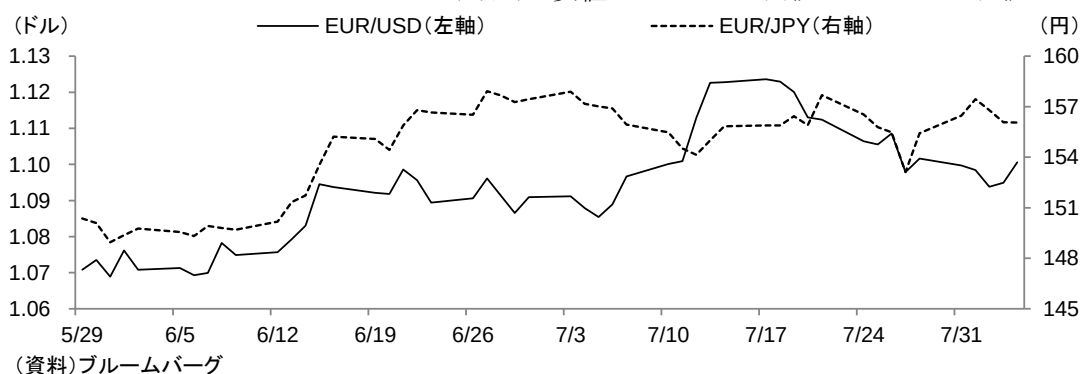
今週はユーロ圏での重要指標等の発表は見当たらない。その為株式市場や米7月消費者物価指数等の米インフレ指標の結果を眺めつつも、ユーロ買い材料は多くなく、上値重く推移すると予想する。先日のECBでは今後の利上げはデータ次第で一時停止もあり得るとハト派的な内容となったことに加え、PMIなどの経済指標の結果から実体経済の失速が意識される中、対ドルで下落基調が継続。8月に入り、株式市場の調整が進む中、この流れが継続しリスクオフ的な動きが一層強まれば、ユーロにとってネガティブ材料。10日(水)に発表される米7月消費者物価指数を中心に米インフレ指標がデフインフレを示せば、一時的にドル売り優勢となろうが、次回FOMC会合までは相応に期間もあり値幅は限定的か。また、対円でのユーロ相場については底堅い推移を予想。7月末の日銀政策決定会合ではYCC政策の柔軟化を決定。ただ、臨時の国債買い入れオペを実施するなど金利上昇を抑制する姿勢を示していることもあり、円売り地合いは変わらず。この状況が継続する限りユーロ/円は底堅さを維持すると予想する。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/31～8/4)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0913 高値 1.1046 終値 1.1012

(対円) 安値 155.12 高値 157.50 終値 156.05



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 將行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2500 ~ 1.2900 178.00 ~ 182.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は続落。下落率は対ドルで約0.8%と小幅だが、7月中旬に1年4か月ぶりの高値水準となる対ドル1.3142をつけた後は、ポンドはじりじりと値を切り下げつつある。イングランド銀行(BOE)は3日、政策金利を5.00%から5.25%に引き上げた。利上げは14会合連続で、2008年4月以来、15年ぶりの高水準となった。前回6月会合では利上げ幅を+0.25%から+0.50%に拡大していたが、その後発表された英6月CPIが前年同月比+7.9%と、5月の同+8.7%から大幅に減速、市場予想の同+8.2%を下回り、過去1年3か月ぶりにインフレ率は8%を下回ったことを受け、利上げ幅を従来のペースに戻している。もっとも、BOEはインフレが持続すれば金利はさらに上昇する可能性があるというフォワードガイダンスは維持している。資金調達コスト上昇など景気の減速リスクが意識される中で、BOEは改めて高金利政策の継続の方針を示した形だ。BOEのチーフエコノミストのヒュー・ピル氏は4日には利上げは「行き過ぎの可能性もある」との見解を示した上で、金融政策委員会(MPC)はインフレを抑えつつ、経済へのダメージをできるだけ少なくすることのバランスを取ろうとしているとした。

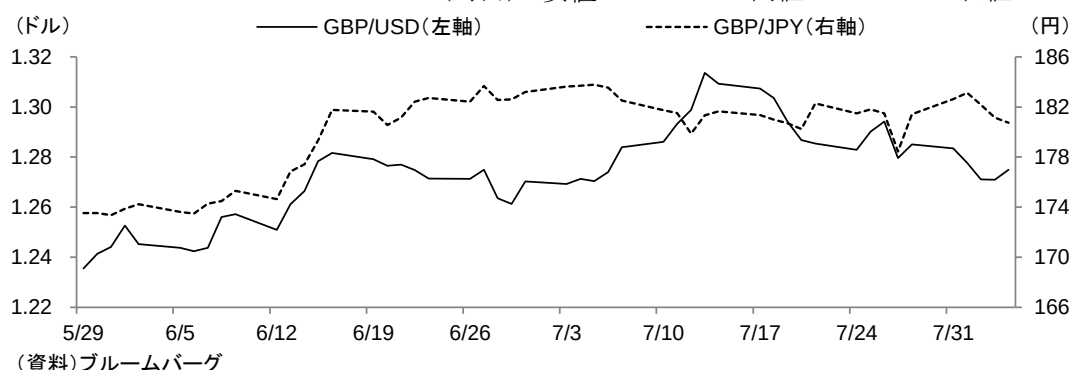
今週1週間のポンド相場は底値を探る展開となろう。対ドル1.27の水準ではサポートされると見ている。ポンドの値動きは、市場のBOEのターミナルレート(政策金利の到達点)の織り込みと連動した動きが続いている。8月4日時点で5.75%(今後、+0.25%ずつの追加利上げが実施されるとして残り2回)を割り込む水準までターミナルレートは低下している。7月の上旬には6.50%への利上げが織り込まれていた。先行きの利上げ継続の是非はデータ次第ではあるものの、BOEが7月会合で利上げ継続の可能性を示唆するフォワードガイダンスを維持したことからもうかがえるように、BOEはインフレ警戒姿勢を取り続ける可能性が高いように思われる。英国のCPIの伸び率は低下しつつあるとはいえ、米国やユーロ圏よりも依然として高く、インフレ対応の遅れに対してBOEは英議会や世論から厳しく非難されているためだ。FRBやECBと同様に利上げ停止の可能性をBOEが示唆するまでにはまだ距離があり、依然として金利面からポンドは支えられやすいと見ている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/31~8/4)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2620 高値 1.2872 終値 1.2752

(対円) 安値 180.45 高値 183.25 終値 180.75



4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 山口 朋子

(1) 今週の予想レンジ: 0.6400 ~ 0.6750 91.50 ~ 95.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週は豪州準備銀行(RBA)が金融政策据え置きを決定したことを受け豪ドルは下落。7月31日、豪ドルは0.66台後半、豪ドル/円は93円台後半でオープン。31日に発表された中国7月製造業PMIが予想を上回ったことを受けて人民元が上昇する中、豪ドルも買い優勢となった。海外時間でもリスクオンの流れとなったことで、豪ドルは一時0.6740と週高値を付けた。ただし、8月1日にRBAが+25bp利上げ予想優勢な中で政策金利の据え置きを決定すると、豪中長期金利は低下。米金利の上昇や資源価格の反落も重しとなり2日にかけて0.65ドル台前半へ下落した。米大手格付会社による米長期国債の格下げ報道や米7月ADP雇用統計が強めの数字となったことを受けて、米国債利回りが上昇すると、ドルに買いが膨らみ豪ドルの上値を押さえた。3日に発表された豪6月貿易統計が上振れたことで豪ドルは上昇する局面もあったが、同時に発表された豪4~6月期小売売上高が3四半期連続の減少となったことですぐに売り戻され、週安値となる0.6514まで下落。その後発表された米7月ISM非製造業景況指数が悪化したことを受けて米ドルが売りで反応すると豪ドルは買い戻された。さらに、4日の米7月雇用統計でも非農業部門雇用者数変化が予想を下回るとドル売りは継続し、豪ドルは0.66台を一時回復し、0.65台後半で越週した。豪ドル/円はドル/円と連動し、31日にかけて95.83円へと上昇したが、8月2日にかけては資源価格の反落なども重しとなると、92.96円へ反落し、93円台前半で越週した。

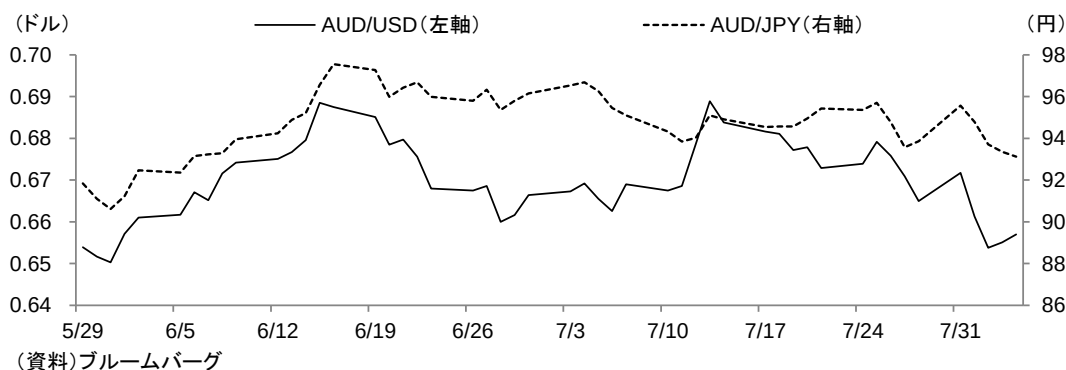
今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想。RBAは市場予想に反し、2会合連続で政策金利の据え置きを発表した。今回の声明文では「これまでのところ、中期的な期待インフレはインフレ目標と整合的で、これを維持することが重要だ」と記載されており、追加利上げへの期待感が後退している。RBAはデータ次第の政策運営を続けていくとみられるが、インフレ率・期待インフレ率が予想外に上昇しない限り、現状維持を当面選択する可能性が高いと予想する。先週発表された豪4~6月期小売売上高は市場予想通りの前期比▲0.5%ではあったが、1~3月期分が同▲0.6%から同▲0.8%へ下方修正されるなど弱い結果だった。RBAは国内景気維持へと政策をシフトするとみており、無理に利上げを行うことはないだろう。さらに、9月18日にRBAの新総裁に就任するブロックRBA副総裁はロウ現総裁よりもハト派として知られている。政策維持のスタンスが続く限り豪金利の上昇は抑制されやすく、豪ドルは上値重く推移する。今週は8日(火)に豪8月ウエストパック消費者信頼感や豪7月NAB企業景況感などの発表が予定されているが、海外勢は本格的に夏休みに突入しており、相場へインパクトは限定的になると予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/31~8/4)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6514 高値 0.6740 終値 0.6571

(対円) 安値 92.97 高値 95.83 終値 93.13



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。